

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月13日(木)

事務事業		母子保健包括支援事業		担当課	保健センター	担当係	保健指導第二係	管理番号	29321	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	健やかで元気に暮らせるまちづくり	根拠法令 個別計画等	母子保健法 深谷市妊婦健康診査・新生児スクリーニング検査助成金交付要綱 母子健康包括支援センター設置要綱 新生児・妊産婦訪問実施要綱 産後ケア事業実施要綱					
	小項目	1	健康づくりの推進							
	主要プロジェクト		地域の子育て支援の充実							
事業概要		本事業は、安心して子どもを産み育てることを支援するため、すべての妊産婦等に保健師等の専門職による切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターを開設した。(平成29年7月)								
目的 ※何のために		誰もが安心して子どもを産み育てられるような環境づくりを推進するため								
対象 ※誰・何を対象に		妊産婦、新生児、乳幼児、小・中学生、高校生								
手段 ※どのように		母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査公費負担助成、妊娠6か月時支援レター、マタニティ教室、妊娠8か月時電話支援、妊産婦・新生児訪問、産後ケア事業、赤ちゃん相談・サロン、思春期講演会への講師派遣								
成果 ※何を求めるか		妊娠経過の異常の早期発見、健康保持のための経済的支援と子どもを産み育てるための環境や意識が醸成される。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	母子保健費	母子健康包括支援事業	232,235,871
本事業の 主な業務		・母子健康包括支援センターの運営				・小・中学校の思春期講演会への講師派遣				
		・妊産婦健康診査等公費負担助成				・産後ケア事業				
		・妊娠届出受理及び母子健康手帳交付				・妊娠6か月時支援レター				
		・妊娠8か月時電話支援				・赤ちゃん相談、赤ちゃんサロン				
		・マタニティ教室の開催				・出産・子育て応援ギフト				
		・妊産婦・新生児訪問指導				・				

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		産婦健康診査 新生児聴覚スクリーニング検査の助成拡大 妊娠6か月時支援レター	伴走型相談支援 出産・子育て応援ギフト	産婦健康診査(2回) 低所得妊婦に対する初回産科受診料支援			
事業費	予算(現額)	102,623,000	245,646,000	178,239,000	198,076,000		
	決算額	88,906,127	232,235,871	0	0		
	財源内訳	国支出金	11,143,000	110,243,000	62,508,000	112,814,000	
		県支出金	1,191,000	25,823,000	14,850,000	2,087,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	76,572,127	96,169,871	100,881,000	83,175,000	
人件費	従事職員数(人)	2.31	2.26	1.16	1.16		
	人件費相当試算※	18,178,677.00	18,102,973.00	9,698,644.00	9,698,644.00		
総事業費試算		107,084,804	250,338,844	187,937,644	207,774,644		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	母子健康包括支援事業メ ニュー数	目標値	事業	8.00	9.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
		実績値		10.00	11.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成29年度の実績から目標値を設定 / 母子包括支援事業メニュー数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	新生児・妊産婦訪問指導実施 人数	目標値	人							
		実績値		1,540.00	1,519.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			出生数は毎年変わるので、目標値の設定はできない / 実施人数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	妊娠8か月時電話支援実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		95.30	98.30					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			実施率の向上を目指すため、目標値を設定している / 支援人数／妊娠届出数（転出入含）						
	実績値の算出式									
成果指標 3	育てにくさを感じた時、解決 方法を知っていると回答した 割合	目標値	%	92.00	92.00	92.00	92.00	92.00	92.00	
		実績値		84.50	80.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			健やか親子21の中間評価指標を目標値としている / 母子保健実施事業調査						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	母子健康包括支援センターでは、妊娠期から出産、産後間もない時期において、全ての妊産婦に切れ目ない支援を実施できた。また、令和5年度より伴走型相談支援事業と出産・子育て応援ギフトの交付を一体的に行い、妊娠期から出産、産後間もない時期の相談支援を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	妊娠届出数の減少に伴い、妊産婦・新生児訪問の件数も減少しているが、妊産婦・新生児訪問対象者は全数把握できた。 「育てにくさを感じた時、解決方法を知っている」と回答したかたの割合は、減少しており、今後も相談できる場を周知していく必要がある。 また、令和5年度より伴走型相談支援事業を行い、妊娠期から出産、産後間もない時期の面接や家庭訪問等、相談支援体制の充実を図っている。
評価者			保健指導第1係長 石川 初恵 第2係長 小井土 和美

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	全ての妊産婦に必要な支援を実施するため、システムを活用し、適切な時期に支援できるように努めた。
評価者			保健指導第1係長 石川 初恵 第2係長 小井土 和美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	令和5年4月1日より国の伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトを交付する。従来の母子健康包括支援センターの業務と組み合わせて、電話、面接、家庭訪問など相談支援を充実させていく。
達成状況及び その効果	従来の母子健康包括支援センターの業務に伴走型相談支援を組み合わせ、妊娠8か月時の電話支援の際にも、必要な妊婦に面接、家庭訪問など相談支援を実施し、出産・子育て応援ギフトと一体的に交付することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	母子保健包括支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第二係	管理番号	29321
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>令和5年度から従来の母子健康包括支援センターの業務に伴走型相談支援を組み合わせ、妊娠期から出産・産後間もない時期の切れ目ない支援の充実に努めた。</p> <p>令和6年度からは、国の制度改革に伴い、「母子健康包括支援センター」を「こども家庭センター」と名称を変更するとともに、体制を検討した上で児童福祉部門との情報共有・連携の強化に努めていく。</p> <p>また、産後うつ等の早期発見のための産後健診2回目の実施や産後ケア事業の周知にも努めていく。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	保健センター所長 笠原 正幸				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	低所得妊婦に対する初回産科受診料の助成を行うことで、妊娠初期から支援が必要な妊婦を把握し、対応していく。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	子ども家庭センターと保健センターのスムーズな連携

8. 評価指標グラフ

